



なかむら けんたろう
中村 健太郎
国民民主党田原市議員



LINE機能拡充を導入する考えはあるか

機能拡充について総合的に判断しながら検討していく

自治体DX推進について

- 問** 住民情報の不一致や更新漏れなどの課題について、市の考える対策は。
- 答** 自治体情報システムの標準化本番移行前に十分な検証を行い、データの点検、修正を徹底することで、正確な情報で安定した運用を行っていく。
- 問** デジタル人材の育成方法についての考え方は。
- 答** 組織全体のデジタルリテラシーの向上や業務改革能力の底上げを図り、市民サービスの継続的な向上を目指していく。
- 問** 公式LINEのセグメント配信機能や電子申請などが可能になる機能拡充を導入する考えは。
- 答** 導入費用や既存システムとの連携など、総合的に判断しながらLINE機能の拡充について検討していきたい。

地域経済の担い手創出について

- 問** これまでの創業支援や地域経済の担い手確保に向けた取り組みについて、どのような成果指標で評価しているのか。
- 答** デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略における具体的施策として、創業支援、人材育成が盛り込まれ、創業者数を重要業績評価指標として評価している。
- 問** 小中学校のふるさと学習において、高校生や大学生との連携について、今後の市の考えは。
- 答** 小中学生に身近なロールモデルとなる高校生や大学生と連携することを考えている。



- 問** 担い手確保につながる農地の集積・集約が必要だと考えるが、市の取り組みは。
- 答** 新たな取り組みとして、本年2月からWEB上で農地の貸し借りの状況が確認できる、未来の農地マップの運用を開始している。
- 問** 農業施設の災害対策について、市はどのように取り組んでいくのか。
- 答** 本市では、国の事業を活用して、台風等の自然災害に備え、農業用ハウスの補強などの支援に取り組んでいる。今後も、補助事業を活用しつつ、関係機関と連携しながら自然災害に強い産地づくりに取り組んでいく。
- 問** 遮熱資材など、高温対策資材の導入に対する支援について、市の考えは。
- 答** 近隣自治体の先進事例の調査や、国の補助事業活用の可能性について、研究を進めている。